

安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助要綱

平成25年8月1日制定

平成26年4月1日改正

(目的)

第1条 本市は、待機児童解消に向けた緊急的な民間保育所の整備の一環として賃貸物件による保育所の整備を推進するため、安心こども基金の活用により実施する特別対策事業に要する経費のうち当該建物の賃借に要する経費について、予算の範囲内で大阪市民間保育所賃料等補助金を交付するものとし、その交付については、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪交付規則第7号。以下「交付規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項に規定する施設のうち大阪市が認可する保育所をいう。
- (2) 賃料等 賃料、共益費、管理費その他保育所として使用する建物を賃借するために必要（敷金は除く）となり、かつ、定期的に支払うべき経費をいう。ただし、地代のみの場合は賃料等に含まないものとする。

(補助要件)

第3条 補助を受けることのできる者は、次の各号の要件をすべて具備するものでなければならない。

- (1) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年12月29日厚生省令第63号）、大阪市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年大阪市条例第49号）（以下、「基準条例」という。）及びその他運営に関する基準を満たすものであること。
- (2) 賃貸借契約等により賃借権を設定し、かつ賃借権の登記を行うといった安定的、継続的な使用が確保できていること。ただし、賃借権の登記と同等の権利を有する状態であると本市が認めた場合や、改修工事前の申請時については、賃借権の登記がなくても差し支えない。
- (3) 補助金の交付の申請をしようとする者の所有でないこと。
- (4) 継続的に保育を実施できる法人。
- (5) 「大阪市認可保育所設置・運営法人募集」により選定された、平成25年度以降に設置された（認可予定を含む）保育所を運営する法人。

(補助対象経費及び補助率)

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助を受けようとする保育所に係る工事着工から設置認可日前日まで及び設置認可日以降に必要な各月分の賃料等とし、補助金の額は、別表の規定により算出した額とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、大阪市民間保育所賃料等補助金交付申請書（様式第1号）に交付規則第4条各号に掲げる事項を記載し、工事着工の30日前又は事業開始日の属する年度の前年度の3月末までに、市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 事業計画書

- (2) 賃貸借契約書の写し（要原本証明）
- (3) 保育所図面（付近見取図・平面図）
- (4) 建物の登記事項証明書（申請日から3カ月以内のもの）
- (5) 建物の引き渡し日がわかる書類（引き渡しを受けている場合）
- (6) 当該事業に関し、他に助成を受ける予定の場合は、その助成方法・内容がわかる書類
- (7) 代表者の印鑑登録証明書

（交付の決定）

第6条 市長は、補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査、必要に応じて行う現地調査等により、法令等に違反しないかどうか、補助事業の目的、内容等が適正であるかどうか及び金額の算定に誤りがないかどうかを調査し、補助金の交付を決定したときは、大阪市民間保育所賃料等補助金交付決定通知書（様式2号）により補助金の交付の申請を行った者に通知するものとする。

2 市長は、前項の調査の結果、補助金を交付することが不適当であると認めたときは、理由を付して、大阪市民間保育所賃料等補助金不交付決定通知書（様式第3号）により補助金の交付の申請を行った者に通知するものとする。

3 市長は、補助金の交付の申請が到達してから30日以内に当該申請に係る補助金の交付の決定又は補助金を交付しない旨の決定をするものとする。

（申請の取下げ）

第7条 補助金の交付の申請を行った者は、前条第1項の規定による通知を受領した場合において、当該通知の内容又は交付規則第8条第1項の規定によりこれに付された条件に不服があり申請を取り下げようとするときは、大阪市民間保育所賃料等補助金交付申請取下書（様式第4号）により申請の取下げを行うことができる。

2 申請の取下げをすることができる期間は、交付決定通知書を受けた日の翌日から起算して30日以内とする。

（交付の時期等）

第8条 市長は、補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の完了後に、その全部を交付するものとする。ただし、設置認可後で補助事業の円滑な遂行に概算払いが必要と認めるときは、補助事業の完了前に、その全部、または一部を概算払いにより交付することができる。

2 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、第6条第1項に基づき決定された補助金の額の範囲内で、概算払による交付または通常払による交付を市長に請求するものとする。

3 市長は、前項の規定による概算払による交付の請求を受けたときは、概算払による交付を行う必要性を精査し、必要と認めたときは、当該請求を受けた日から30日以内に当該請求に係る補助金を交付するものとする。また、前項の規定による通常払による請求を受けたときは、請求を受けた日から30日以内に当該請求にかかる補助金を交付するものとする。

（補助事業の変更等）

第9条 補助事業者は補助事業の内容等の変更をしようとするときは、大阪市民間保育所賃料等補助金変更承認申請書（様式第5号）を、補助事業の中止又は廃止をしようとするときは、大阪市民間保育所賃料等補助金中止・廃止承認申請書（様式第6号）を市長に対し提出し承認を受けなければならない。

(事情変更による決定の取消し等)

第10条 市長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

2 前項の取消し又は変更を行った場合においては、市長は、大阪市民間保育所賃料等補助金事情変更による交付決定取消・変更通知書(様式第7号)により補助事業者へ通知するものとする。

3 補助事業者は、第2項の規定による通知を受けたとき、取消し又は変更後の補助金の額が既に交付を受けた補助金の額を下回っているときは、通知を受けた日から20日以内に、既に支出した補助金の額を市長が交付する納付書により戻入しなければならない。

(補助事業の適正な遂行)

第11条 補助事業者は、補助金を他の用途への使用をしてはならない。

(立入検査等)

第12条 市長は、補助金の適正な執行を期するため、必要があると認めたときは、補助事業者に対して報告を求め、又は補助事業者の承諾を得たうえで職員に当該補助事業者の事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させることができる。

(実施報告)

第13条 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、大阪市民間保育所賃料等補助金実績報告書(様式第8号)に交付規則第14条各号に掲げる事項を記載し、市長に提出しなければならない。

2 前項の報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 事業実績報告書

(2) 賃貸借契約書の写し(要原本証明)

(3) 賃借料等の支払いが確認できる書類の写し(領収書、または振込金受領書の写しなど)

(補助金の額の確定等)

第14条 市長は、前条第1項の規定による実績報告書の提出を受けたときは、報告書等の書類の審査及び領収書等根拠資料の現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、大阪市民間保育所賃料等補助金額確定通知書(様式第9号)により補助事業者へ通知するものとする。

(補助金の精算)

第15条 補助事業者は、第8条第1項に基づく概算払いを受けた場合で、前条の規定による補助金の額の確定に係る通知を受けたときは、速やかに、大阪市民間保育所賃料等補助金精算報告書(様式第10号)(以下「精算書」という。)を作成しなければならない。ただし、年度の末日まで補助事業等が行われている場合にあっては、概算払による交付を受けた日の属する年度の末日に作成するものとする。

2 補助事業者は、精算書を当該補助事業の完了後10日以内に市長に提出しなければならない。

3 市長は、第1項の規定による精算書の内容を精査し、精算により余剰又は不足が生じていると認

める場合には補助事業者あて通知しなければならない。

- 4 補助事業者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から20日以内に、剰余金を市長が交付する納付書により戻入し、又は速やかに不足額に係る請求をしなければならない。
- 5 市長は、前項の規定による不足額に係る請求を受けたときは、当該請求を受けた日から30日以内に当該請求に係る補助金を交付するものとする。

(決定の取消し)

第16条 交付規則第17条第3項の規定による通知においては、市長は大阪市民間保育所賃料等補助金交付決定取消通知書(様式第11号)により通知するものとする。

(関係書類の整備)

第17条 補助事業者は、補助事業にかかる経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、第14条の通知を受けた日から10年間保存しなければならない。

(施行細目)

第18条 この要綱の施行の細目については、こども青少年局長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

別表

補助金については、下記の１及び２のいずれかを交付申請することとする。

１ 複数年度に渡り補助金の交付を受ける場合

（１）補助対象者

継続的に保育を実施できる法人

ただし、「大阪市認可保育所設置・運営法人募集」により選定された、平成２５年度以降に設置された（認可予定を含む）保育所を運営する法人。

（２）補助対象経費

既存建物を借り上げて保育所の本園を設置し、保育を実施する場合に貸主に対して支払う当該年度の賃借料に係る費用。

（３）補助基準上限額（１施設あたり）

平成２５年度に選定された保育所

１０，０００千円（単年度）

複数年度の間、交付を受けた場合は、通算４０，０００千円まで

平成２６年度以降に選定された保育所

１０，２５０千円（単年度）

複数年度の間、交付を受けた場合は、通算４１，０００千円または、交付を受けてから４８ヶ月分まで

（４）補助率

（３）の補助基準額と補助対象経費を比較して少ない方の額を補助基本額とし、補助基本額に４分の３を乗じて得た額（千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額）

（５）運営開始後、１０年以内に保育所を廃止した場合は、次の計算により算出した額を返還しなければならない。

$$\text{補助金交付累計額} \times (120 - \text{運営した月数}) \div 120 = \text{返還額}$$

２ ２０年分の賃借料を前納する場合

（１）補助対象者

継続的に保育を実施できる法人で２０年以上の賃借権を設定する場合

ただし、対象となるのは「大阪市認可保育所設置・運営法人募集」により選定された、平成２５年度以降に設置する保育所を運営する法人。原則として抵当権の設定を抹消し、賃借権を設定すること。大阪市が賃借権に相当する契約内容と認める場合は、２０年以上の賃貸借契約でも可とする。

（２）補助対象経費

既存建物を借り上げて保育所の本園を設置し、保育を実施する場合に貸主に対して２０年分の賃借料を軽減のために賃借料を前納するための経費

（３）補助基準上限額（１施設あたり）

平成２５年度に選定された保育所 ４０，０００千円

平成２６年度以降に選定された保育所 ４１，０００千円

（４）補助率

（３）の補助基準額と補助対象経費を比較して少ない方の額を補助基本額とし、補助基本額

に4分の3を乗じて得た額（千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額）

（5）運営開始後、20年以内に保育所を廃止した場合は、次の計算により算出した額を返還しなければならない。

補助金交付金額 × （240 － 運営した月数） ÷ 240 ＝ 返還額

（6）賃貸借契約書に前納により軽減する賃借料を明記し、その額は補助の交付を受ける額を240で除した額の千円未満を切り上げた額以上とすること。

(様式第 1 号)

平成 年 月 日

大阪市長 様

法 人 所 在 地
法 人 名
代表者の氏名

印

大阪市民間保育所賃料等補助金交付申請書

標記の補助金について交付を受けたいので、大阪市補助金等交付規則（平成 1 8 年大阪市規則第 7 号）第 4 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

1 申請額 金 _____ 円

2 対象となる施設の所在地、施設名

所 在 地

施 設 名

3 申請額の内訳

4 補助金を必要とする理由

5 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 賃貸借契約書の写し（要原本証明）または、賃貸借契約書の案
- (3) 保育所図面（付近見取図・平面図）
- (4) 建物の登記事項証明書（申請日から3カ月以内のもの）
- (5) 建物の引き渡し日がわかる書類
- (6) 当該事業に関し、他に助成を受ける予定の場合は、その助成方法・内容がわかる書類
- (7) 代表者の印鑑登録証明書

事業計画書（複数年度に渡り補助金の交付を受ける場合）

施 設 の 名 称								
所 在 地								
設置主体及び経営法人								
認 可 定 員		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
物 件 の 状 況	認可年月日（予定）	平成 年 月 日						
	工事中の場合はその期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日						
	所 有 者							
	所有権以外の権利							
	建 物 の 構 造							
	賃 貸 借 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (年間)						
	賃 貸 借 面 積	㎡						
	賃 貸 借 料 (消 費 税 含 む)	(月額) 円 : (年額) 円						
	賃借権設定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日						
	建物引き渡し日	平成 年 月 日						

賃料補助金の交付状況

交付年月日（年度）		事 業 費	補助金交付額
今回	平成 年 月 日	円	円
交 付 済	平成 年 月 日 (H)	円	円
	平成 年 月 日 (H)	円	円
	平成 年 月 日 (H)	円	円
	平成 年 月 日 (H)	円	円
	交付済額 計 A	円	円
合 計		円	円

賃料の支払予定

	支払賃料	左記のうち補助対象額
4 月		
5 月		
6 月		
7 月		
8 月		
9 月		
10 月		
11 月		
12 月		
1 月		
2 月		
3 月		
支出見込額計		A
交付済額に対する補助基準額		B
補助累計上限額 40,000,000(41,000,000)－B		C
補助基礎額 AとCの低い方		E
補助基準額 Eと(上限)10,000(10,250)千円の低い方		F
補助金申請額 (F×3／4)		

事業計画書（20年分の賃借料を前納する場合）

施 設 の 名 称								
所 在 地								
設置主体及び経営法人								
認 可 定 員		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
物 件 の 状 況	認可年月日（予定）	平成 年 月 日						
	所 有 者							
	所有権以外の権利							
	建 物 の 構 造							
	賃 貸 借 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (年間)						
	賃 貸 借 面 積	m ²						
	賃 貸 借 料 〔消費税込含む〕 (下段：軽減前)	(月額)		円：(年額)		円		
		(月額)		円：(年額)		円		
	賃 借 権 設 定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日						
	建物引き渡し日	平成 年 月 日						

毎月の賃料を軽減するために前納する費用

前納する賃借料	円 (A)
前納の対象となる期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
前納による軽減額	(月額) 円

前納する賃借料及び前納による軽減額については、賃貸借契約書に明記すること。

前納する賃借料 (A)	円
補助基準上限額 (B)	円
補助基本額 (A) と (B) の低い方：(C)	円
補助金申請額 (C) × 3 / 4	円

(様式第2号)

大阪市指令こ青第 号
平成 年 月 日

法人名
代表者名 様

大阪市長 ○○ ○○
(担当：こども青少年局保育施策部保育企画課)

大阪市民間保育所賃料等補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、次の条件を付して
金 円を交付することを決定したので通知します。

記

1 補助金交付の条件

- (1) この補助金は、補助対象事業（以下「補助事業」と言う）である法人名が運営する保育所名で使用する物件の賃借料に対して交付するものであり、申請書記載の内容と相違することのないように使用すること。
- (2) 補助事業の内容を変更する場合には、市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業を中止し、または廃止する場合には、市長の承認を受けること
- (4) 市長が、補助金にかかる執行の適正を期するため、報告を求め、又は本市職員に事業所、事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させる必要があると認めたときは、これに協力すること。
- (5) 市長は、申請者が補助事業等を遂行することができないことにより、当該年度以前に補助事業の一部が完了し補助金の交付済みのものも含め、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を求めるものとする。
- (6) その他、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号。以下「交付規則」という。）及び安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助要綱（以下「要綱」という。）の規定を遵守すること

2 その他

- (1) 交付規則第11条の規定により、補助事業にかかる経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知書を受けた日から10年間保存すること
- (2) 本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受け取った日の翌日から起算して30日以内に申請の取下げをすることができる。

(様式第3号)

大阪市指令こ青第 号
平成 年 月 日

法人名
代表者名 様

大阪市長 ○○ ○○

大阪市民間保育所賃料等補助金不交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のありました安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助金については、次の理由により交付しないことに決定しましたので通知します。

記

1 交付しない理由

(様式第4号)

平成 年 月 日

大 阪 市 長

所 在 地
法 人 名
代表者の氏名

印

大阪市民間保育所賃料等補助金交付申請取下書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて通知のありました安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助金の交付決定については、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）第8条の規定により、次のとおり申請を取り下げます。

記

- 1 補助金交付決定通知書を受け取った日 平成 年 月 日
- 2 取下げの理由

(様式第5号)

平成 年 月 日

大 阪 市 長

所 在 地

法 人 名

代表者の氏名

印

大阪市民間保育所賃料等補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて補助金の交付決定を受けた補助事業について、次のとおり変更する必要がありますので、大阪市長の承認を申請します。

記

1 変更する内容及びその理由

(様式第6号)

平成 年 月 日

大 阪 市 長

所 在 地

法 人 名

代表者の氏名

印

大阪市民間保育所賃料等補助金中止・廃止承認申請書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて補助金の交付決定を受けた補助事業について、次のとおり中止・廃止する必要がありますので、大阪市長の承認を申請します。

記

- 1 中止・廃止の理由（中止の場合は、その期間）

(様式第7号)

大阪市指令こ青第 号
平成 年 月 日

法人名
代表者名 様

大阪市長 ○○ ○○

大阪市民間保育所賃料等補助金事情変更による交付決定取消・変更通知書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて交付決定しました安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助金については、次のとおり取消し・変更することを決定しましたので通知します。

記

- 1 取消し・変更の内容
- 2 取消し・変更の理由

(様式第 8 号)

平成 年 月 日

大阪市長 あて

法 人 名
所 在 地
代表者の氏名

印

大阪市民間保育所賃料等補助金実績報告書

平成 年 月 日付大阪市指令こ青第 号で交付決定を受けた標記補助金にかかる事業の実績について下記関係書類を添え報告します。

記

1 補助金予定額 _____円

2 整備を行った施設の所在地・施設名

所 在 地 _____

施 設 名 _____

3 添付書類

(1) 事業実績報告書

(2) 賃貸借契約書の写し (要原本証明)

(3) 賃借料等の支払いが確認できる書類の写し (領収書及び振込金受取書の写しなど)

事業実績報告書（複数年度に渡り補助金の交付を受ける場合）

施 設 の 名 称		
所 在 地		
設置主体及び経営法人		
物 件 の 状 況	認 可 年 月 日	平成 年 月 日
	工事中の場合はその期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	所 有 者	
	賃 貸 借 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (年間)
	賃 貸 借 料	(月額) 円 : (年額) 円

賃料の支払状況

	支払賃料	左記のうち 補助対象額 B	補助金対象額 $B \times 3/4$
4 月			
5 月			
6 月			
7 月			
8 月			
9 月			
10 月			
11 月			
12 月			
1 月			
2 月			
3 月			
支出見込額計		C	
交付済額 A			
補助累計上限額 40,000,000(41,000,000)－A		D	
CとDの低い方		E	
補助金基準上限額 10,000千円 (10,250千円)		Eと左記上限の低い方	補助金確定額

支払日及び金額がわかる資料を添付すること。

事業実績報告書（20年分の賃借料を前納する場合）

施 設 の 名 称		
所 在 地		
設置主体及び経営法人		
物件の状況	認 可 年 月 日	平成 年 月 日
	工事中の場合はその期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	所 有 者	
	賃 貸 借 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (年間)
	賃 貸 借 料	(月額) 円 : (年額) 円

毎月の賃料を軽減するために前納する費用

前納した賃借料	円 (A)
前納の対象となる期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
前納による軽減額	(月額) 円

前納する賃借料及び前納による軽減額については、賃貸借契約書に明記すること。

前納した賃借料 (A)	円
補助基準上限額 (B)	円
補助基本額 (A) と (B) の低い方 : (C)	円
補助金申請額 (C) × 3 / 4	円

(様式第9号)

大こ青第 号
平成 年 月 日

法人名
代表者名 様

大阪市長 ○○ ○○

大阪市民間保育所賃料等補助金額確定通知書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて交付決定しました安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助金については、次のとおり補助金額を確定しましたので通知します。

記

1 確定金額 金 円

(様式第10号)

平成 年 月 日

大 阪 市 長 あて

所 在 地
法 人 名
代表者の氏名

印

大阪市民間保育所賃料等補助金精算報告書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて補助金の交付決定を受けました標記補助について、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）第14条の規定により、次のとおり精算報告します。

記

1 補助対象事業の名称

2 補助金の確定金額	金	円
補助金受入済額	金	円
補助金精算額	金	円

(様式第11号)

大阪市指令こ青第 号
平成 年 月 日

法人名
代表者名 様

大阪市長 ○○ ○○

大阪市民間保育所賃料等補助金交付決定取消通知書

平成 年 月 日付け大阪市指令こ青第 号にて交付決定しました安心こども基金事業による大阪市民間保育所賃料等補助金については、次のとおり取消しすることを決定しましたので通知します。

記

1 取消しの内容

2 取消しの理由